

## 案件概要書

2022年4月26日

### 1. 基本情報

- (1) 国名：インドネシア共和国（以下、「インドネシア」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：インドネシア全域
- (3) 案件名：海上保安能力強化計画  
(The Project for the Enhancement of Ability in Maritime Safety and Security)
- (4) 計画の要約：

本計画は、インドネシア海上保安機構に対し巡視船を供与することにより、海上法執行能力の強化を図り、もって同国の海上安全の向上に寄与することを目的とする。

### 2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

インドネシアは、東南アジア地域において最大規模の人口及び国土を擁し地政学的にも重要な位置を占め、我が国にとって民主主義や人権といった基本的な価値を共有するパートナーである。経済面で、同国 GDP は東南アジア最大規模を誇り、2020年までに1950社を超える日系企業が現地で活動しているほか、天然ガスや石炭を始め豊富な天然資源に恵まれ我が国の資源の輸入先としても重要な位置を占める。外交面で、同国はASEANにおいて大きな発言力を有し、近年はG20の参加国としても国際舞台でのプレゼンスを高めている。

インドネシアの海域は、マラッカ・シンガポール海峡等の重要な海上交通路上に位置し、例えば日本に輸入される石油の約9割が同海域を通るなど、日本の国際物流の観点からも極めて重要である。一方で、インドネシアの海上法執行機関は同国の広大な管轄水域の取締りを効果的に行うことができているとは言い難く、同海域は違法漁業、不審船、密航・密輸・テロ、海賊、人身売買、自然災害等といった多様な問題に直面しており、海上法執行能力の強化は喫緊の課題となっている。このような課題への対処において、我が国がインドネシアを積極的に支援することは、日インドネシア二国間関係や国際場裡における連携の強化に資するのみならず、我が国にとっても死活的に重要な同国海域における海洋安全の強化に繋がり、「自由で開かれたインド太平洋」の実現にも資するものである。本計画もそのような支援の一環として位置づけられるものであり、外交的意義は大きい。

- (2) 当該国における海上保安セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

同国の排他的経済水域（EEZ）は世界第3位の面積を誇り、その広大な海域における法執行を複数の機関が担っているが、これらの機関は、同海域を十分にカバーできるほどの能力を質的・量的にも有しているとは言い難い。2014年、インドネシア政府は、海上保安機構（以下、「BAKAMLA」という。）を発足させた。BAKAMLAは自ら海上保安業務を行うほか、将来的には関連の海上保安機関の監督調整能力を担うこ

とになっており、装備・体制強化を進めている。現在、BAKAMLA が保有する巡視船は 10 隻（110m 級 1 隻、80m 級 3 隻、48m 級 6 隻、スピードボート等の高速艇を除く）と脆弱な体制である。110m 級及び 80m 級の大型船は、EEZ 内の広い海域の監視活動や高波、強風への堪航性には適しているが、海難事故における救難救助対応や不審船を発見した際等に機動的に対応する速力を備えていない。一方で 48m 級の小型船は、スピード重視のスペックであるため、航続距離が短く、堪航性も低く、外洋での活動には適していない。

本計画は、EEZ 内の監視強化に必要な十分な航続距離や堪航性・安定性を有し、かつ緊急時に必要な十分なスピードを兼ね備えた、60m 以上の中型の巡視船を供与することにより、BAKAMLA の海上法執行能力の強化を図るものである。本計画で供与する巡視船は、バタム島を拠点とした海域を含め、現在装備不足により十分に監視できていない海域や大型船の係留ができる岸壁のない島嶼地域で活動することが想定されているが、詳細は協力準備調査にて確認する。

なお、同国は一定の造船能力を有するものの、長い航続距離及び堪航性と速力を有する仕様の巡視船の造船実績がないこともあり、我が国に無償資金協力による協力要請があった。

### 3. 計画概要

\* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

#### (1) 計画概要

##### ① 計画内容：

##### (ア) 施設、機材等の内容

【機材】巡視船（全長約 60m、排水量型）1 隻

##### (イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

概略設計、入札補助、調達監理、操作維持管理トレーニング等

② 期待される開発効果：BAKAMLA の年間の海上活動日数（重点海域への年間配備日数：現状約 400 日）が増加すること、また、質的にも、バタム島を拠点とした海域を含め、現在装備不足により十分に監視できていない海域や大型船が係留できる岸壁のない島嶼地域を始め、EEZ 内の監視強化に必要な十分な航続距離や堪航性・安定性を有し、かつ緊急時に必要な十分なスピードを兼ね備えた、60m 以上の中型船が整備されることにより、BAKAMLA の海上法執行能力の強化が図られ、同国の海上安全の向上への貢献が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：海上保安機構（BAKAMLA）

④ 他機関との連携・役割分担：運輸省海運総局警備救難局（KPLP）は領海内における捜索救助や海上交通の法令執行、海上警察は領海内における治安等の法令執行、国家救難捜索局（BASARNAS）は領海内の海難時等の捜索救助活動、財務省税関総局は領海内の密航・密輸の取締りを行っている。海洋水産省（KKP）海洋水産資源監視総局は、EEZ 内の海域の違法漁業取締りを含む漁業監視・管理を行っている。BAKAMLA は、EEZ 内の海域の海上安全・治安維持のための違法漁業の監視、密航・密輸等の検査、海難救助を行うこととなっているが、比較的新しい組織であることもあり、海洋水産省及びその他の海上保安機関との連携や総合調整には改

善の余地が大きい。このため、今後我が国の技術協力により関係機関の調整機能の強化を図ることとする。

- ⑤ 運営／維持管理体制：事業実施機関である BAKAMLA が巡視船の運航・維持管理を行う。現在 BAKAMLA は造船所や他の関連機関への委託等により維持管理を行っているが、本計画の巡視船の引渡し時に操作・維持管理のトレーニングを行うことに加え、BAKAMLA 職員による船用機器の扱い及び日々の点検・メンテナンス業務を含めた船舶管理及び運航・維持管理の技術能力向上を図るべく、新規の技術協力プロジェクトを検討する。財務面では、巡視船の維持管理に係る費用は必要に応じ財務省より BAKAMLA に対して配賦されており、本計画で整備予定の巡視船についても財務省による追加の予算措置が講じられることが想定される。

## (2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- 他の援助機関の対応：米国政府は、バタム島において BAKAMLA の訓練センターの建設を無償で支援しており、別途研修も実施している。今後我が国も同訓練センターでの人材育成や機材供与に協力し、米国と連携することを検討している。豪州は BAKAMLA を含む海上保安関連機関に対し、長期研修プログラムを実施している。また、BAKAMLA や海洋水産省等のインドネシア海上保安関連機関とマレーシア／豪州との間で年に数回合同パトロールを実施している。なお、他ドナーが BAKAMLA に対し巡視船供与を行った実績はなく、本計画との重複はない。
- インドネシアは所得水準が相対的に高いものの、本事業はシンガポール・マラッカ海峡を始めとする我が国の重要なシーレーン上にも位置するインドネシアの海域の安全の向上に資するものであり、インドネシア側の要請に応じて無償資金協力により実施することが適当である（「広域性」及び「外交的観点」）。

## 4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

ジブチ共和国向け無償資金協力「タジュラ湾海上輸送力増強計画」（評価年度：2013年）の事後評価等では、準備調査段階でジブチ側の維持管理予算確保の確認を行ったものの、運航開始後4年を経過した時点で当初調達した消耗予備品が尽き、予算不足により一時的にスペアパーツを購入できなくなり整備作業に支障をきたしたこと、本邦で保守維持管理の研修を受けた船員がその後退職するなど、技術レベルの維持・継承に問題があったことなどが指摘された。本計画では、これら教訓を生かし、協力準備調査において、BAKAMLA の体制及び年度予算額・執行状況を調査するとともに、定期検査や部品交換、清掃等の定期メンテナンス計画を示す船体保守整備管理システムを導入することに加え、新たな技術協力により、こうした計画的なメンテナンス指導に加え、エンジンや発電機等の船舶用機器の適切な活用による船舶管理及び運航・維持管理能力強化の支援を行うことも検討する。

以上

[別添資料] 海上保安能力強化計画 地図

[別添資料] 海上保安能力強化計画 地図



▼ BAKAMLA の主な拠点

出典 : Google Map